

第 1 2 7 回 東海地区三県下(愛知・岐阜・静岡)の企業経営動向調査

1. 回答企業の業種別数

業 種	企業数	業 種	企業数
製 造 業	(443)	卸 売 業	(230)
食 料 品	24	食 料 品	30
織 維 品	17	織 維 品	15
製 材 ・ 合 板	1	鋳 物 ・ 金 属 材 料	28
家 具 ・ 木 製 品	6	機 械 器 具	35
紙 ・ 加 工 品	7	木 材 ・ 建 材	21
出 版 ・ 印 刷	20	化 成 ・ 医 薬 品	11
化 学 ・ ゴ ム ・ 皮 革	10	そ の 他 卸 売	90
プ ラ ス チ ッ ク ・ 同 製 品	51	小 売 業	58
陶 磁 器 ・ 瓦	9	自 動 車	10
コ ン ク リ ー ト ・ 土 石	5	食 料 品	9
鉄 鋼 ・ 非 鉄 ・ 鋳 物	14	織 維 品	1
プ レ ス ・ メ ッ キ ・ ネ ジ	13	燃 料	8
金 属 製 品	71	そ の 他 小 売	30
工 作 機 器 ・ 金 型	27	建 設 ・ 不 動 産 業	(201)
電 気 機 器	32	運 輸 ・ 倉 庫 業	(67)
輸 送 用 機 器	54	サ ー ビ ス 業	(176)
そ の 他 機 器	13	飲 食 ・ 旅 館 ・ 娯 楽	22
そ の 他 製 造	69	そ の 他 サ ー ビ ス	154

2. 回答企業の資本金別・従業員規模別数

資本金別	企業数	従業員規模別数	企業数
5,000 万円以下	1013	20 人以下	490
1 億円以下	124	20 人超～50 人以下	347
3 億円以下	20	50 人超～100 人以下	182
3 億円超	18	100 人超～300 人以下	115
		300 人超	41

3. 回答企業の地域別数

愛知県	1, 150	岐阜県	10	静岡県	15
(うち名古屋市)	652				
(うち尾張地区)	281				
(うち三河地区)	217				

〔調査要領〕

調査対象・名古屋市を中心とする愛知・岐阜・静岡三県下取引先の中堅・中小企業 2, 790 社を対象にアンケート調査

回答数 ・ 1, 175 社 (回答率 42.1%)

調査時期・平成 25 年 9 月上旬

判断基準<傾向判断>

- ・実績 (平成 25 年 4 月～9 月) を前年同期 (平成 24 年 4 月～9 月) と比較し判断
- ・見通し (平成 25 年 10 月～26 年 3 月) を前年同期 (平成 24 年 10 月～25 年 3 月) と比較し判断

<現状水準判断>

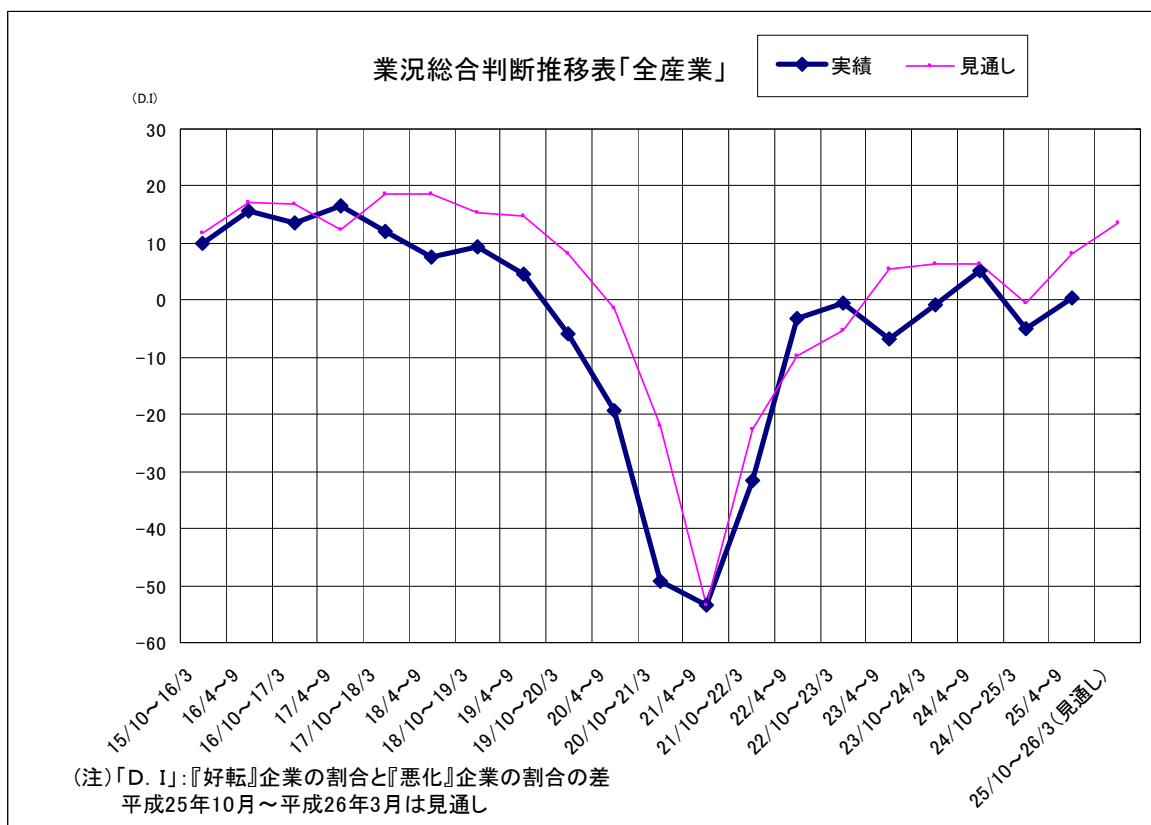
- ・平成 25 年 9 月末時点実績を判断

その他 ・平成 10 年 3 月期調査は 3 ヶ月毎、平成 10 年 9 月期調査より 6 ヶ月毎調査。

要 約

☆東海3県下中堅・中小企業の景況について

- ・平成25年4月～9月（実績）の業況総合判断「D.I.」は2期ぶりに悪化から好転に転換。
- ・仕入価格「D.I.」が上昇するも、売上高「D.I.」が上昇しており、収益環境は改善の兆し。
- ・経営上の問題点は、依然「売上・受注不振」が多くを占めており、中小企業にはまだ本格的な売上高回復までは至らず。
- ・設備投資実施率は前回比で微減となるも4期連続で全体の4割を維持。
- ・平成25年10月～平成26年3月（見通し）の業況総合判断「D.I.」は好転の見通しが増加。



今回のアンケート調査(調査対象:『名古屋銀行経営者クラブ』の会員企業を対象とする愛知・岐阜・静岡三県下の当行取引先中堅・中小企業、回答企業社数 1,175 社:回答率 42.1%)によると、愛知県を中心とする東海三県下の中堅・中小企業の平成25年4月～9月(実績)傾向判断での業況総合判断「D.I.」は0.3と好転を示し、前回比において+5.2ポイントと悪化から好転に転じた。

項目別では、売上高「D.I.」が4.4と前回より+7.0ポイント、仕入価格「D.I.」は、38.3と前回比で+16.4ポイント、収益「D.I.」は2.1と前回比+5.7ポイントとなり、前回、売上高減少に加え仕入価格が上昇し収益環境が悪化していたが、仕入価格の上昇は続いているものの、売上高が回復してきており、収益環境が改善してきていることが窺える。

経営上の問題点については、「売上・受注不振」、「人材の育成」が全業種で依然として高位となった。大企業に表れている売上高の回復が、中小企業にはまだ届いていないことを示し、また、「人」に関する課題も大きい事が窺える。そして「原材料高」が、為替の円高是正による費用負担が増大していることから割合を上げており、大きな懸念材料となってきている。

設備投資実施率は40.6%と前回より▲1.2%とわずかながら減少したものの、4期連続で設備をした企業の割合が4割を超えている。

先行きの平成25年10月～26年3月(見通し)業況総合判断「D.I.」は13.6と好転を示した。今回実績比でも+13.3ポイントとさらなる好転を示し、今後、景気回復が中小企業まで波及することを期待し、明るい見通しをもつ経営者が多い結果となった。

主要調査項目の概要

売上高

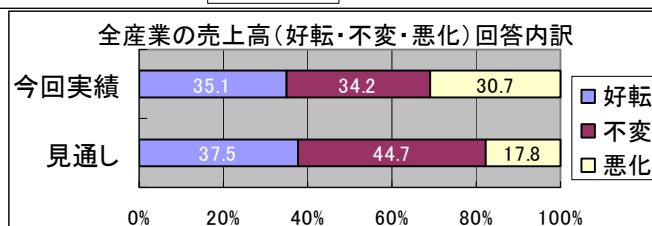
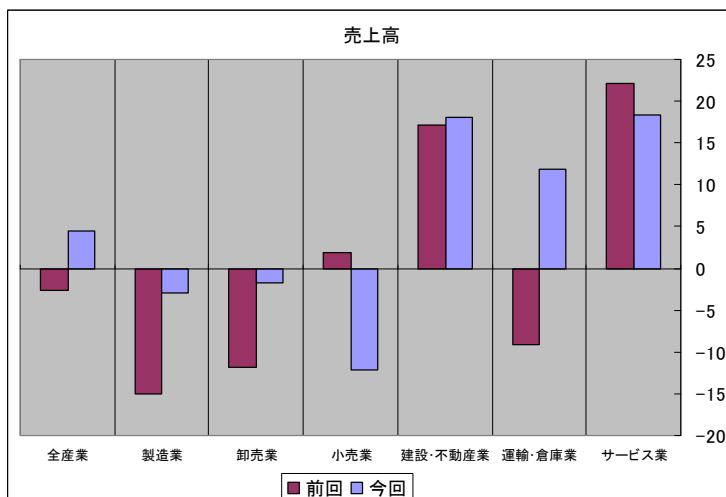
全産業の売上高の平成 25 年 4 月～9 月（実績）の傾向判断「D.I.」は、4.4（好転 35.1%、不変 34.2%、悪化 30.7%）と好転を示し、前回比+7.0 ポイントとなった。

業種別では建設・不動産業、運輸・倉庫業、サービス業の「D.I.」は好転を示した。前回比では、運輸・倉庫業が大幅に好転し、建設・不動産業、サービス業がほぼ横ばいで好転を維持した。製造業、卸売業では、「D.I.」が悪化を示したものの、前回比で悪化割合が減少し、改善の兆しを見せている。

業種の内訳について、「D.I.」が前回比で好転した業種の内訳は、製造業の食料品、電機機器、卸売業の食料品、化成・医薬品など 22 業種となった。

一方、前回比、悪化した業種は、製造業のその他機器、サービス業の飲食・旅館・娯楽など 12 業種であった。

全産業の平成 25 年 10 月～26 年 3 月（見通し）の「D.I.」は 19.7（好転 37.5%、不変 44.7%、悪化 17.8%）と好転を示し、今回実績より 15.3 ポイント改善し、好転すると予測している。業種別では、全ての業種で好転を予測し、特に製造業が今回実績比+24.3 ポイントの 21.4、卸売業が同+21.4 ポイントの 19.6、小売業が同+15.6 ポイントの 3.5 となり大幅に好転を予測している。



製（商）品 需給・在庫 （建設・不動産業、運輸・倉庫業、サービス業を除く）

平成 25 年 4 月～9 月（実績）の在庫「D.I.」（増加－減少）は、全産業では▲1.1（前回比+0.6）となり、在庫はわずかながら減少を示した。

業種別の在庫「D.I.」は、製造業、卸売業が増加を示しており、小売業が減少した。

一方、全産業の平成 25 年 10 月～26 年 3 月（見通し）の「D.I.」は▲3.7（今回実績比▲2.6）と在庫は減少すると予測している。業種別では、全ての業種で減少の見込みとなった。

尚、平成 25 年 9 月時点での製（商）品需給バランスは、「需要超」が 9.2%、「供給超」が 13.7%、「D.I.」は前回より 7.2 ポイント改善し▲4.5 となり、依然、供給超過の状態が続いているが悪化割合が減少した。

回収・支払条件

平成 25 年 4 月～9 月（実績）の回収条件、支払条件の「D.I.」は各々「2.2、0.4」（前回比+2.2、+0.5）となり、ともにわずかながら好転を示した。

また、先行きの平成 25 年 10 月～26 年 3 月（見通し）の「D.I.」は、各々「2.1、0.8」となり、今回比ほぼ横ばいを予測している。

資金繰り

全産業の平成 25 年 4 月～9 月（実績）の資金繰り「D.I.」は▲2.9（前环比+3.7）と悪化となるも、前环比では改善を示した。業種別では、サービス業が好転、製造業、卸売業、小売業、建設・不動産業、運輸・倉庫業の「D.I.」は悪化を示すも、前环比では全ての業種で改善した。

平成 25 年 10 月～26 年 3 月（見通し）については 1.8（今回比+4.7）と好転を予測している。業種別では製造業、卸売業、建設・不動産業、サービス業の「D.I.」は好転を示し、今回実績比では製造業、卸売業、建設・不動産業が好転を示した。小売業、運輸倉庫業の「D.I.」は悪化を示し、今回実績比においても悪化を示した。

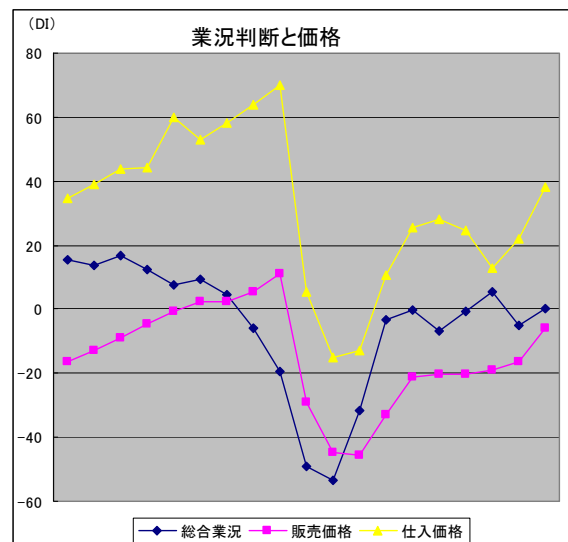
販売・仕入価格

全産業の平成 25 年 4 月～9 月（実績）の販売価格「D.I.」（上昇－低下）は▲6.1 となり、低下を示したものの、前环比 10.5 ポイント上昇した。仕入価格「D.I.」は 38.3 と上昇を示し、前环比でも 16.4 ポイント上昇した。

販売価格の業種別では、製造業、運輸・倉庫業、サービス業で「D.I.」は低下を示したものの前环比で改善、卸売業、小売業、建設・不動産業の「D.I.」は上昇を示し、前环比においても上昇となった。

仕入価格の業種別では、全ての業種で上昇を示し、前环比ではサービス業を除く業種で上昇となった。サービス業は前环比ほぼ横ばいとなった。

また、全産業の平成 25 年 10 月～26 年 3 月（見通し）の販売価格「D.I.」は▲0.6 と低下を示したが、今回実績比で改善を予測している。仕入価格「D.I.」は、44.5 と上昇を示し、今回実績比でも上昇を予測する企業が増加している。



収益

全産業の平成 25 年 4 月～9 月（実績）の収益「D.I.」は 2.1（好転 24.9%、不変 52.2%、悪化 22.8%）と好転を示し、前回比においても+5.7ポイントと前回悪化から好転に転じた。

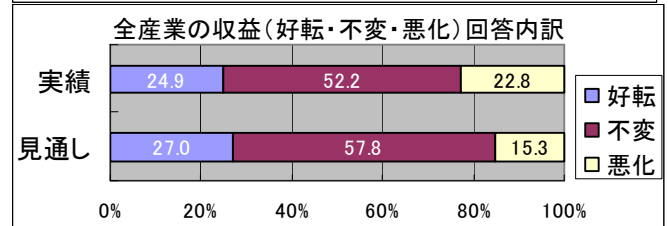
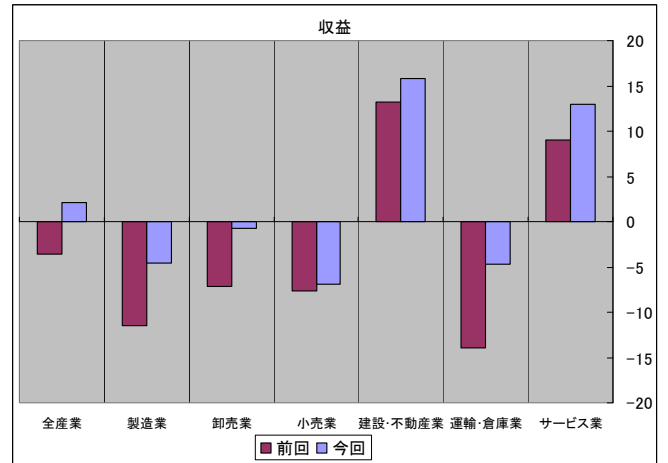
業種別でみると、建設・不動産業、サービス業の「D.I.」は好転を示し、前回比では、ともにさらなる好転を示した。製造業、卸売業、小売業、運輸・倉庫業では「D.I.」は悪化を示すも、前回比では改善となった。

業種の内訳については、製造業のプレス・メッキ・ネジ、輸送用機器、卸売業の食料品など 23 業種が前回比で好転し、製造業のその他機器、出版・印刷など 11 業種は前回比で悪化となった。

一方、全産業の平成 25 年 10 月～26 年 3 月（見通し）の収益「D.I.」は 11.7（好転 27.0%、不変 57.8%、悪化 15.3%）と好転を示し、今回実績より 9.6 ポイント改善し好転すると予測している。

業種別では、今回実績比で小売業を除く業種が好転することを予測している。今回実績比では建設・不動産業の好転割合が減少したものの、製造業、卸売業、運輸・倉庫業が前回悪化から好転へ転じた。特に、製造業が 11.6（今回実績比+16.2）と大きく好転することを予想している。

尚、全産業の平成 25 年 9 月現状水準では、「黒字」とした企業割合が 42.1%から 42.5%、「赤字」とした企業割合は 14.9%から 11.2%と、共に僅かながら改善を示した。現状水準収益「D.I.」は、31.3 と好転を示し、前回比+4.1 ポイントとさらに好転した。



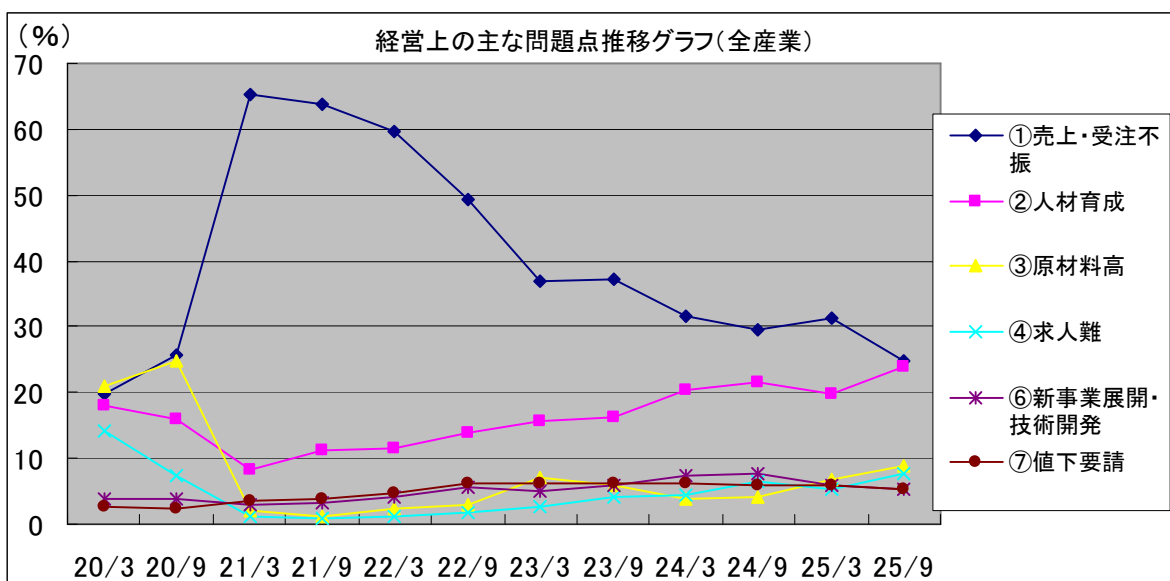
労働力

平成 25 年 9 月時点の労働力（実績）の「D.I.」は、前回比▲8.1ポイントの▲25.0 となり、労働力不足が深刻となった。また、全業種で前回比悪化を示した。

経営上の問題点

全産業の上位5位は、①「売上・受注不振」(24.7%) ②「人材の育成」(23.9%) ③「原材料高」(9.0%) ④「求人難」(7.8%) ⑤「過当競争激化」(7.3%) となった。依然として「売上・受注不振」、「人材の育成」が全業種で依然として高位となった。また「原材料高」が為替の円高是正による費用負担が増大していることから割合を上げ、大きな懸念材料となってきている。

業種別に見ると、運輸・倉庫業の経営上の問題点の変動している。為替の円高是正の影響による「原材料高」の影響が他の業種と比べ大きく、また「求人難」、「人材育成」といった「人」に関する課題が比率を上げるなど、経営環境の変化を表した結果となった。



	1位		2位		3位		4位		5位	
	問題点	%	問題点	%	問題点	%	問題点	%	問題点	%
全産業	売上・受注不振 ① (31.2)	24.7 (24.7)	人材の育成 ② (19.7)	23.9 (23.9)	原材料高 ④ (6.8)	9.0 (9.0)	求人難 ⑧ (5.3)	7.8 (7.8)	過当競争激化 ③ (8.0)	7.3 (7.3)
製造業	売上・受注不振 ① (39.0)	30.5 (30.5)	人材の育成 ② (16.2)	20.1 (20.1)	原材料高 ④ (7.6)	10.9 (10.9)	値下要請 ③ (7.6)	7.8 (7.8)	新事業展開・技術開発 ⑤ (7.6)	6.6 (6.6)
卸売業	売上・受注不振 ① (35.0)	31.2 (31.2)	人材の育成 ② (19.7)	25.8 (25.8)	原材料高 ⑤ (6.4)	8.1 (8.1)	新事業展開・技術開発 ④ (7.9)	6.3 (6.3)	過当競争激化 ③ (10.3)	5.4 (5.4)
小売業	売上・受注不振 ① (32.0)	22.2 (22.2)	人材の育成 ② (16.0)	18.5 (18.5)	過当競争激化 ④ (8.0)	16.7 (16.7)	求人難 ⑤ (8.0)	11.1 (11.1)	原材料高 ③ (10.0)	9.3 (9.3)
建設・ 不動産業	人材の育成 ① (26.3)	28.2 (28.2)	売上・受注不振 ② (20.6)	16.0 (16.0)	求人難 ④ (8.6)	12.8 (12.8)	過当競争激化 ③ (14.9)	11.2 (11.2)	原材料高 ⑦ (4.0)	6.4 (6.4)
運輸・ 倉庫業	原材料高 ② (17.5)	27.4 (27.4)	求人難 ⑥ (9.5)	16.1 (16.1)	人材の育成 ④ (11.1)	14.5 (14.5)	売上・受注不振 ① (20.6)	8.1 (8.1)	収益不振 ③ (11.1)	6.5 (6.5)
サービス業	人材の育成 ① (26.4)	31.5 (31.5)	売上・受注不振 ② (21.6)	18.5 (18.5)	求人難 ③ (14.2)	17.9 (17.9)	過当競争激化 ④ (8.8)	7.1 (7.1)	収益不振 ⑦ (4.1)	6.5 (6.5)

18の選択肢より一つを選択。上段は今年度、下段は前回の順位・構成比(%)

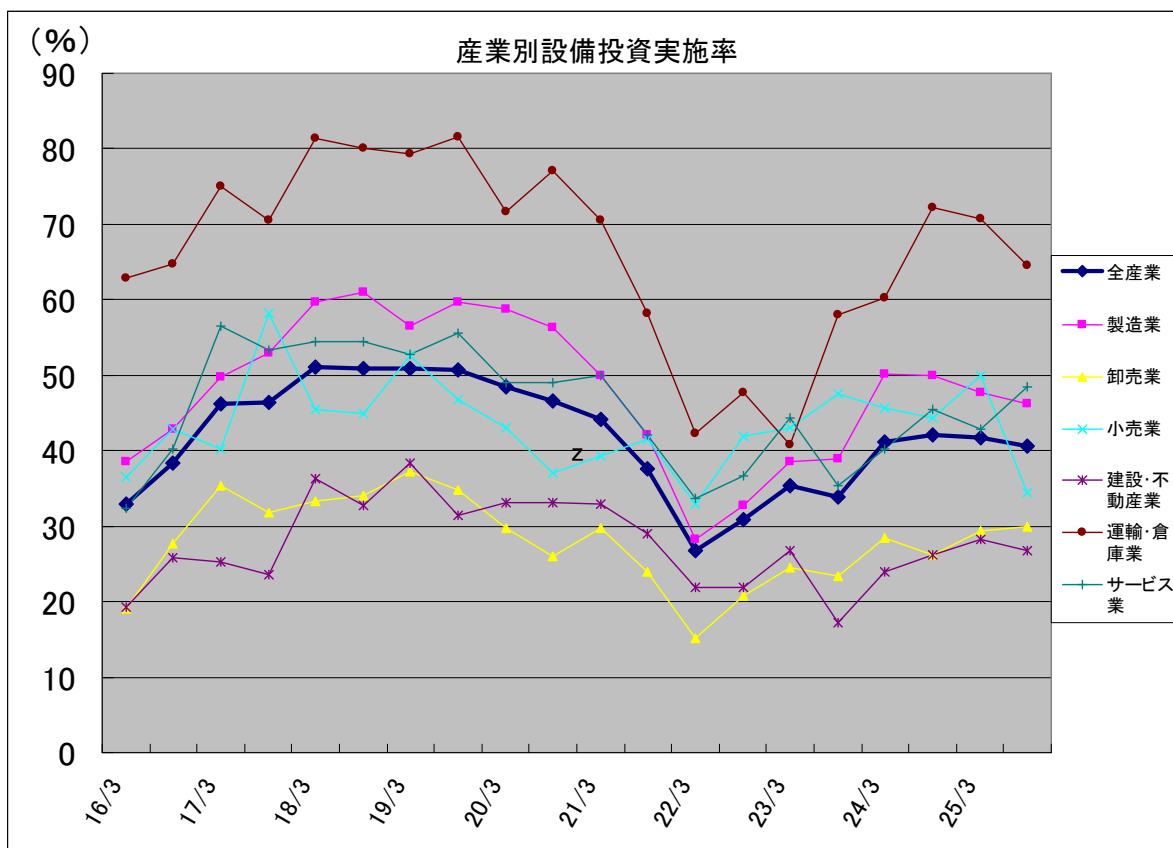
設備投資

平成 25 年 4 月～9 月（実績）で全産業の「設備をした」企業の割合は 40.6%（前回比▲1.2）と前回比わずかながら減少となった。

業種別で「設備をした」企業の割合をみると、卸売業、サービス業で増加しており、製造業、小売業、建設・不動産業、運輸・倉庫業で減少した。特に小売業が 34.5%（前回比▲15.5）と大きく減少した。

また、全産業の平成 25 年 10 月～26 年 3 月（見通し）で「設備をする」と答えた企業の割合は 42.7%となり、今回実績比増加すると予測し、全業種で増加を見込んでいる。

設備投資の内容を詳しく見ると、新規設備 58.5%(前回比▲1.5%)、更新設備 41.5%(同+1.5%)と、新規設備の占める割合が高い。具体的内容をみると生産設備が一番多く 25.0%(前回比▲1.3)、次に車輛・運搬具で 23.5%(同▲2.5)、以下、付帯設備 14.8%(同+2.0)、IT 投資 14.3%(同+0.8)、の順になった。



業況総合判断

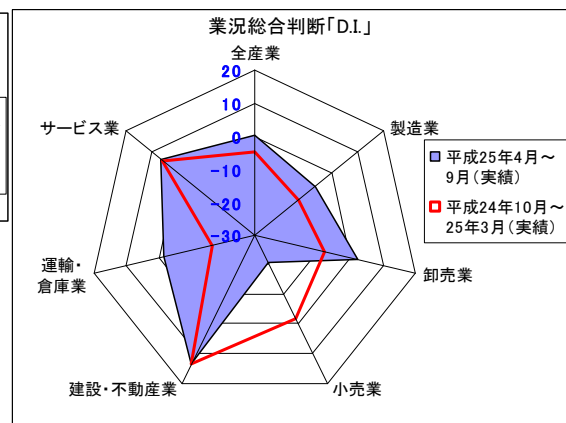
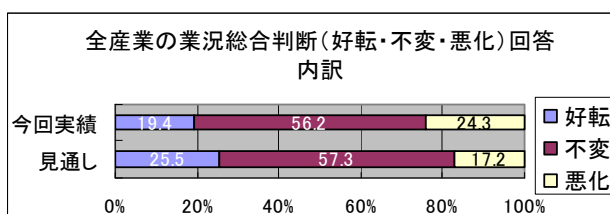
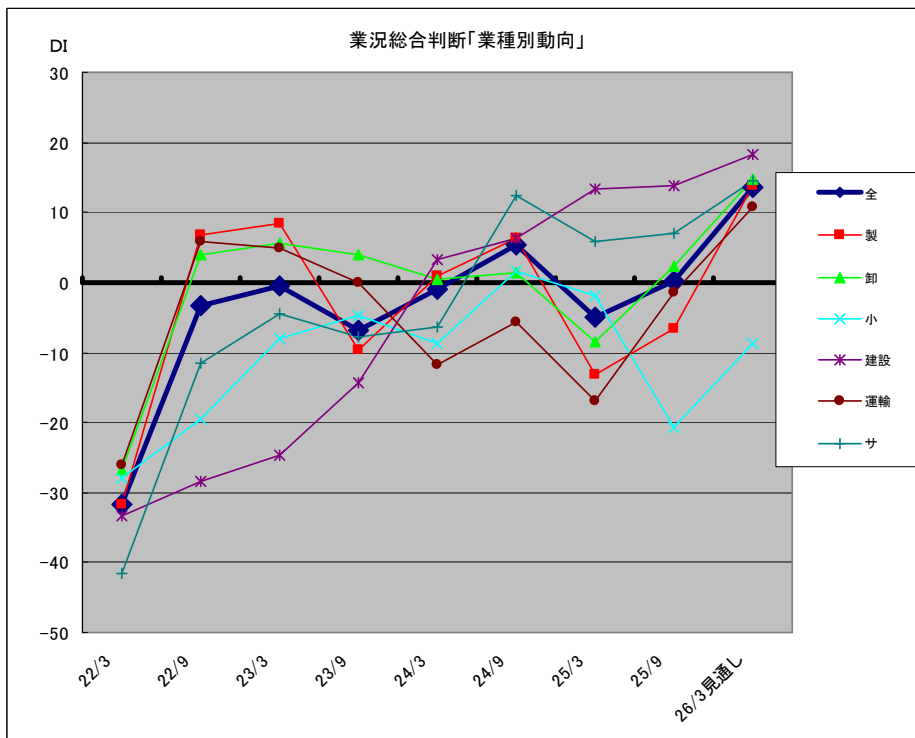
平成 25 年 4 月～9 月（実績）傾向判断での業況総合判断「D.I.」は 0.3（好転 20.5%、不変 59.3%、悪化 20.2%）と好転を示したが、前回比では+5.2 ポイントと悪化から好転に転じた。

平成 25 年 9 月現状水準においては、「D.I.」は▲12.7 と悪化を示したが、前回比では+8.7 ポイントと改善した。

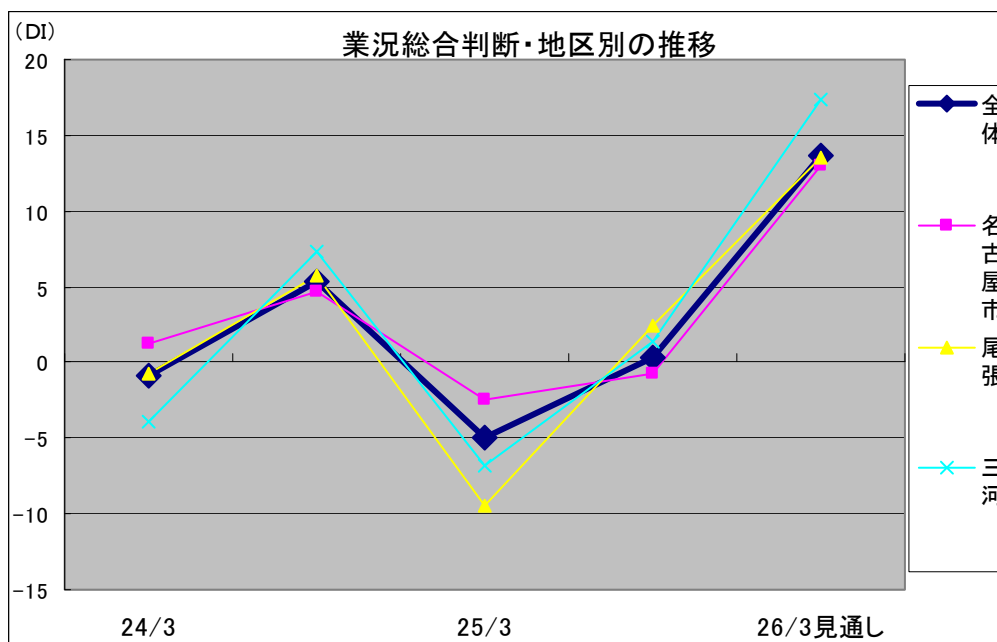
業種別の傾向判断「D.I.」は、卸売業、建設・不動産業、サービス業は好転を示し、前回比では建設・不動産業、サービス業でさらに好転、卸売業は前回悪化から好転に転じた。一方、製造業、小売業、運輸・倉庫業の「D.I.」は悪化を示し、前回比では製造業、運輸・倉庫業で改善を示し、小売業ではさらに悪化を示した。

業種の内訳については、製造業のその他機器、出版・印刷、小売業のその他小売など 12 業種が前回比で悪化した。前回比で好転した業種は、製造業のプレス・メッキ・ネジ、食料品、卸売業の食料品、繊維品など 20 業種となった。また、「D.I.」が好転を示した業種の内訳は前回の 9 業種から 13 業種に増加している。

一方、全産業の平成 25 年 10 月～26 年 3 月（見通し）「D.I.」は 13.6（好転 27.5%、不変 58.6%、悪化 13.9%）と好転を示し、今回実績比+13.3 ポイントと、明るい見通しが増加し、全業種で好転を予測している。業種別では特に製造業が 13.8（今回実績比+20.3）と大幅に好転を予測している。



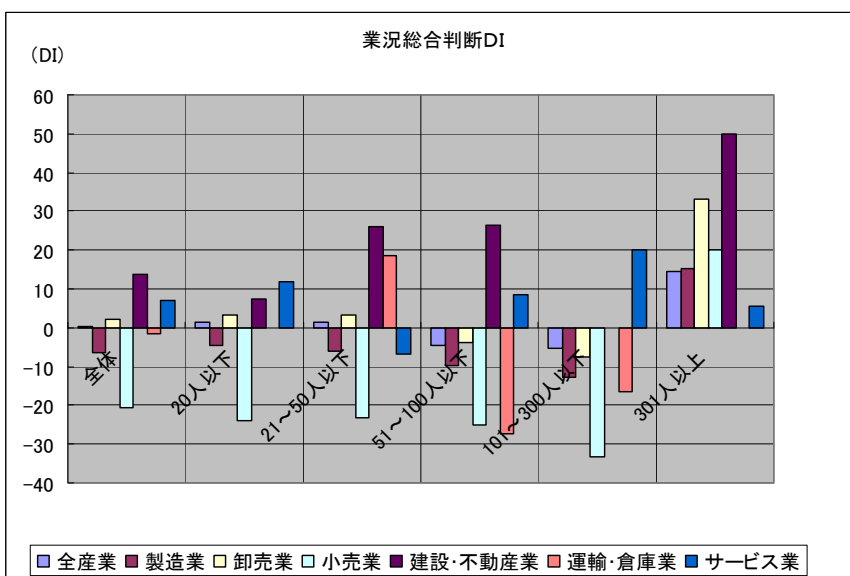
愛知県内の地区別動向〔業況総合判断の「D.I.」〕



○地区別の「D.I.」では、名古屋市で悪化、尾張、三河地区で好転を示した。前回比では全ての地区で好転を示した。

○見通しについては、全地区で「D.I.」が好転を予想しており、特に三河地区が 17.3（今回実績比+15.9）と、今回実績からさらに好転を予想している。

従業員規模別動向〔業況総合判断の「D.I.」〕（平成 25 年 9 月実績）



○ 従業員数 301 人以上の業況総合判断「D.I.」は、全業種で好転を示している。

業界現況 (回答企業のコメント)

1. 製造業

★為替の変動により輸入原材料は高騰していますが、製品への単価上乘せはスムーズにはできていない。(家具・木製品)

★空洞化が進む中で安定した受注を確保する為には設備力や技術力が必要であり資金がかかる。(出版・印刷)

★原材料高騰と電気料金高騰で厳しい状況。
(プラスチック・同製品)

★原材料がこれ以上進まないことを前提に需要は少しずつ好転しつつある。景気見通しは良くなると思いたいですが来年度からの消費税率アップの影響がどこまでか想定ができない。

(プラスチック・同製品)

★自動車関連の受注は今後も活発な動きをすると予測しているが同時にコストダウン養成も継続すると思われる。(陶磁器・瓦)

★今年度上期は円安の影響で輸入資材が上がり、収益を圧迫したが、下期は海外向け販売量の増加が見込まれる。(金属製品)

★アベノミクスで設備投資促進を掲げているが、製造業は国内空洞化をしてきており、国内での設備拡大は考えられない。

(電気機器)

★工程の安易な製品製造は海外へ流出してしまい新規の仕事が獲得しづらい状況にあり、高い技術を必要とする傾向にある。

(輸送用機器)

2. 卸売業

★消費増税前の駆け込み需要が出てきているが、増税後の反動が心配。また、円安により仕入の費用負担が大きくなってきているが価格転嫁が難しい。(化成・医薬品)

★販売先の海外進出により国内市場が減少しているため、海外現地法人でいかに受注していくかが売上確保につながる。(その他卸売)

3. 小売業

★自動車整備業界は毎年のように単価下落しているため非常に厳しい。自動車販売についても同様に値引き要請が厳しく非常に利益を出しにくい。(自動車)

★消費増税のため、来年3月までに駆け込み需要がありそうだが、その反動で4月以降は売上が多少落ちることが予測される。

(自動車)

4. 建設・不動産業

★来年3月までは消費増税の駆け込み需要で個人住宅、アパートなどを中心にかなり忙しくなる。(建設・不動産業)

★カナダからの輸入資材が現地価格の上昇と為替レートの変動で高めに推移。また、国内の資材や施行費も高くなる傾向があり、消費税増税まではこの傾向が続くと思われる。

(建設・不動産業)

★業績は上向きだが人材不足が深刻。求人をしていても反応がない状態が長く続いている。

(建設・不動産業)

★消費増税による駆け込み需要で業界全体が忙しくなっているように思われる。しかし来年度の見通しが不透明のため、設備投資に資金を回すことができない。(建設・不動産業)

5. 運輸・倉庫業

★求人難が更に進んでおり顧客対応に困る状況も出ている。(運輸・倉庫業)

★燃料の仕入価格が毎月上昇しているが、価格転嫁は難しい。(運輸・倉庫業)

6. サービス業

★お盆以降、売上が好転してきているが、今後の見通しが不透明。(飲食・旅館・娯楽)

★介護サービスの需要は増加してきているが、介護士の資格取得が難しくなり、介護士不足が深刻。(その他のサービス業)